

# 平成20年3月期 決算短信 (非連結)



平成20年5月15日

上場会社名 株式会社 タカチホ 上場取引所 J Q  
 コード番号 8 2 2 5 U R L <http://www.takachiho-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田知幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 渡辺三千也 T E L (026) 221-6677  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	12,719	1.4	193	△18.7	135	△19.1	43	63.8
19年3月期	12,538	△3.6	238	△19.0	167	△21.1	26	△54.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	6	89	—	—	1.7	1.5	1.5
19年3月期	4	20	—	—	1.0	1.8	1.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	8,793		2,521		28.7	402	71
19年3月期	9,045		2,511		27.8	400	96

(参考) 自己資本 20年3月期 2,521百万円 19年3月期 2,511百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	309	△182	△236	441
19年3月期	525	△192	△460	552

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率		
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間					
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%		
19年3月期	—	—	—	4	00	4	00	25	95.2	1.0
20年3月期	—	—	—	4	00	4	00	25	58.1	1.0
21年3月期(予想)	—	—	—	4	00	4	00	—	35.8	—

## 3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	6,800	1.2	270	22.6	200	△2.0	70	△51.3	11	18
通期	12,750	0.2	300	53.1	200	44.8	70	53.8	11	18

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ以降「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 7,275,000株 19年3月期 7,275,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 1,013,726株 19年3月期 1,011,070株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績の上向きに伴い、堅調に推移するかに見えました景気が、米国のサブプライムローン問題を発端とした金融不安や原油価格の高騰の影響を受け、不安定な状況下で推移しました。また当社が関連する食品業界におきましては、「食」の安全や品質に対する消費者の不信感は今まで以上に高まることとなり、消費者物価の上昇と相まって、個人消費は伸び悩み、当社を取り巻く事業環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社は、「さらなる質の追求を実践する」の年度スローガンのもと「ひと」のレベルアップと「モノ・サービス」の向上を図ってまいりました。

みやげ部門におきましては、各地の主要観光地をはじめ、公共交通機関等のみやげ販売施設へのマーケティング活動や、商品開発・営業活動の強化を行うとともに、売上債権・在庫の圧縮をすすめ、営業基盤の充実を図ってまいりました。

温浴施設部門におきましては、既存施設のリニューアルや提供するサービスの向上等により競争力を強化するとともに、安心・安全なサービスを提供するため衛生管理の強化に取り組んでまいりました。

一般小売部門におきましては、創造的かつ質の高い商品の提供を目指した店づくりや、販売力の強化・接客サービスの向上に努めてまいりました。

以上の結果、当会計年度における売上高は12,719百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は193百万円(前年同期比18.7%減)、経常利益は135百万円(前年同期比19.1%減)、当期純利益は43百万円(前年同期比63.8%増)となりました。

次期の見通しにつきましては、消費関連業の当社は、原油価格の動向、米国経済の先行き及び株安・円高など不透明な要素があり、個人消費の本格的回復は見込み難しく、楽観を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況のなか、当社は、みやげ部門におきましては、地域別・店舗別の営業戦略の差別化を推進するとともに、商品・販売方法・店づくり等トータル的なサービスの提供による顧客満足度の向上を図ってまいります。

温浴施設部門におきましては、従業員教育の充実による接客サービスの向上と、独創的かつ安全で質の高い商品・サービスの提供に努めてまいります。一般小売部門におきましては、イベントの企画・開催や消費者ニーズに対応した品揃えに加え、安全で質の高い商品・サービスの提供により顧客満足度の向上に努めてまいります。

これらを勘案いたしまして、次期の業績見通しにつきましては、売上高12,750百万円、営業利益300百万円、経常利益200百万円、当期純利益70百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、8,793百万円と前年同期比で2.8%、252百万円減少しました。これは主に、現金・預金、有形固定資産の減少等によるものであります。

負債につきましては、6,272百万円と前年同期比で4.0%、261百万円減少しました。これは主に、借入金、社債、長期未払金の減少等によるものであります。

純資産につきましては、前年同期とほぼ同額の2,521百万円(前年同期は2,511百万円)となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により309百万円増加し、投資活動により182百万円減少し、財務活動により236百万円減少いたしました。この結果、前事業年度末に比べ110百万円減少し、当事業年度末には441百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、309百万円となりましたが、これは主に税引前当期純利益及び減価償却費を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、182百万円となりましたが、これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、236百万円となりましたが、これは主に社債の償還及び固定資産に係る割賦債務等の返済によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率 (%)	24.9	25.3	26.6	27.8	28.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.5	13.0	18.1	13.8	9.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	10.5	11.3	10.7	9.9	16.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.1	4.6	5.4	5.3	2.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付け、業績の向上、財務体質の強化に努め、健全な経営指標に沿った配当性向を基準に配当を実施していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、前期同様、1株につき普通配当4円を予定しております。

(中間配当は実施しておりません。)

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

以上の3項目につきましては、平成20年3月期中間決算短信(平成19年11月19日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.takachiho-net.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「検索ページ」))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

### (4) 会社の対処すべき課題

米国金融市場の混乱に伴う世界経済の減速懸念や、原油価格及び原材料価格の高騰などにより、個人消費は底堅いものの伸び悩むものと考えられます。

このような状況のなか、当社は創業60周年を迎えるにあたり「継承と創造・質的向上への挑戦」をスローガンとし「企業価値の向上と企業文化のさらなる発展」を図ってまいります。

#### ①「選択と集中」による営業戦略の策定と実践

地域別・店舗別の営業戦略の差別化を進めるとともに、提案型営業及び、戦略商品の開発を重点的に進めてまいります。

#### ②顧客満足度の向上

消費者の立場に立った価値の提案・提供とともに、創造的かつ質の高い商品・サービスを提供してまいります。

#### ③組織の活性化と人材育成の推進

永続的发展への、組織・構造改革を推進するため、ITコミュニケーションによる情報の共有化と組織の活性化を進めるとともに、社員の能力・モチベーション向上のための研修・教育の強化と待遇改善のための、人事制度の整備と改善に取り組んでまいります。

#### ④企業モラルと社会的責任の遂行

内部統制システムの整備と運用評価を行うことによる、法令順守の徹底を図り、企業倫理の育成を進めるとともに、5S活動(整理・整頓・清掃・清潔・躰)による品質管理・安全システムの充実に取り組んでまいります。

### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しているため開示を省略しております。

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「検索ページ」))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			814,347		694,326	
2. 受取手形	※4		137,795		128,631	
3. 売掛金			924,174		942,021	
4. 商品			812,377		806,743	
5. 製品			12,391		20,556	
6. 原材料			107,170		84,494	
7. 貯蔵品			3,528		1,209	
8. 前渡金			1,637		1,006	
9. 前払費用			60,661		62,313	
10. 繰延税金資産			38,695		55,751	
11. その他			7,211		9,565	
貸倒引当金			△33,332		△16,517	
流動資産合計			2,886,660	31.9	2,790,101	31.7
△96,558						
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	5,185,910		5,224,026		
減価償却累計額		2,059,162	3,126,747	2,225,898	2,998,128	
(2) 構築物		457,682		457,682		
減価償却累計額		248,444	209,237	272,875	184,807	
(3) 機械装置		267,058		291,818		
減価償却累計額		234,225	32,832	234,189	57,629	
(4) 車両運搬具		680		11,310		
減価償却累計額		646	34	830	10,480	
(5) 工具器具備品		264,776		282,100		
減価償却累計額		204,552	60,223	200,466	81,634	
(6) 土地	※1,3		1,115,119		1,113,652	
有形固定資産合計			4,544,195	50.2	4,446,332	50.6
△97,863						
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			87,404		87,404	
(2) ソフトウェア			7,020		3,668	
(3) その他			31,239		29,335	
無形固定資産合計			125,664	1.4	120,407	1.4
△5,256						

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		51,710		38,770		
(2) 関係会社株式		125,000		128,000		
(3) 出資金		70		70		
(4) 破産更生債権等		76,953		77,784		
(5) 長期前払費用		75,393		87,924		
(6) 敷金保証金		1,129,949		1,115,842		
(7) 保険積立金		18,000		19,665		
(8) 繰延税金資産		53,468		34,235		
(9) その他		630		2,672		
貸倒引当金		△41,951		△68,072		
投資その他の資産合計		1,489,223	16.5	1,436,890	16.3	△52,332
固定資産合計		6,159,083	68.1	6,003,630	68.3	△155,452
資産合計		9,045,743	100.0	8,793,732	100.0	△252,010

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形	※4	26,251		23,860		
2. 買掛金		609,013		627,381		
3. 短期借入金	※1	2,480,000		2,160,000		
4. 1年以内返済予定長期借入金	※1	365,792		375,764		
5. 1年以内償還予定社債		250,000		110,000		
6. 未払金		249,775		234,374		
7. 未払費用		49,026		65,779		
8. 未払法人税等		56,579		55,657		
9. 未払消費税等		14,643		13,122		
10. 前受金		20,699		19,397		
11. 預り金		13,880		4,807		
12. 賞与引当金		51,025		50,640		
13. 返品調整引当金		9,833		10,988		
14. ポイント引当金		1,585		10,163		
15. その他		14,886		13,751		
流動負債合計		4,212,993	46.6	3,775,687	42.9	△437,306
II. 固定負債						
1. 社債		450,000		440,000		
2. 長期借入金	※1	1,053,316		1,435,918		
3. 関係会社長期借入金		119,398		121,663		
4. 退職給付引当金		52,768		—		
5. 役員退職慰労引当金		62,091		62,166		
6. 長期未払金		357,290		243,819		
7. 長期預り保証金		226,309		193,021		
固定負債合計		2,321,174	25.7	2,496,589	28.4	175,414
負債合計		6,534,168	72.2	6,272,276	71.3	△261,892

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1,000,000	11.1	1,000,000	11.4	—
2. 資本剰余金							
資本準備金		720,835			720,835		
資本剰余金合計			720,835	8.0	720,835	8.2	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		100,300			100,300		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		825,000			825,000		
繰越利益剰余金		54,879			72,942		
利益剰余金合計			980,179	10.8	998,242	11.4	18,062
4. 自己株式			△198,987	△2.2	△199,460	△2.3	△472
株主資本合計			2,502,026	27.7	2,519,616	28.7	17,589
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			9,547	0.1	1,839	0.0	△7,708
評価・換算差額等合計			9,547	0.1	1,839	0.0	△7,708
純資産合計			2,511,574	27.8	2,521,456	28.7	9,881
負債純資産合計			9,045,743	100.0	8,793,732	100.0	△252,010

## (2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I. 売上高						
1. 商品売上高		9,778,247		9,957,078		
2. 製品売上高		640,012		627,023		
3. 温浴施設運営収入		1,988,262		2,013,398		
4. その他の売上高		132,399	12,538,922	122,420	12,719,921	100.0
II. 売上原価	※5					
1. 商品売上原価						
(1) 期首商品棚卸高		858,556		812,377		
(2) 当期商品仕入高		7,091,829		7,312,538		
合計		7,950,386		8,124,916		
(3) 他勘定振替高	※2	—		38,375		
(4) 期末商品棚卸高		812,377	7,138,009	806,743	7,279,796	
2. 製品売上原価						
(1) 期首製品棚卸高		16,248		12,391		
(2) 当期製品製造原価		425,498		429,163		
合計		441,746		441,555		
(3) 期末製品棚卸高		12,391	429,355	20,556	420,998	
3. 温浴施設運営収入原価			1,789,051		1,827,881	
4. その他の売上原価			90,563		82,129	
売上原価合計			9,446,979	75.3	9,610,806	75.6
売上総利益			3,091,942	24.7	3,109,115	24.4
返品調整引当金戻入額			9,145	0.1	9,833	0.1
返品調整引当金繰入額			9,833	0.1	10,988	0.1
差引売上総利益			3,091,254	24.7	3,107,960	24.4

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
Ⅲ. 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		423,100		467,067			
2. ポイント引当金繰入額		1,585		10,163			
3. 広告宣伝費		64,094		80,829			
4. 荷造運搬費		53,169		54,491			
5. 貸倒引当金繰入額		2,608		21,016			
6. 役員報酬		90,185		75,730			
7. 給与賞与		1,032,166		1,006,081			
8. 賞与引当金繰入額		48,407		47,337			
9. 退職給付費用		4,629		39,649			
10. 役員退職慰労引当金繰入額		5,825		5,075			
11. 福利厚生費		151,267		139,361			
12. 賃借料		322,446		321,591			
13. 修繕費		34,096		23,179			
14. 消耗品費		189,018		175,038			
15. 水道光熱費		66,916		68,602			
16. 旅費交通費		45,112		45,071			
17. 租税公課		60,629		59,058			
18. 減価償却費		53,170		53,946			
19. その他		204,798	2,853,226	22.8	221,072	2,914,365	22.9
営業利益			238,028	1.9		193,595	1.5
△44,432							
Ⅳ. 営業外収益							
1. 受取利息		5,768		7,684			
2. 受取配当金		487		604			
3. 仕入割引		5,824		6,148			
4. 受取事務費	※1	12,225		12,386			
5. 受取販売手数料		999		282			
6. 解約違約金収入		—		20,552			
7. 訴訟和解金		6,285		—			
8. その他		8,029	39,621	0.3	9,246	56,905	0.5
17,283							
Ⅴ. 営業外費用							
1. 支払利息		93,601		99,918			
2. 社債発行費		2,159		2,309			
3. その他		14,120	109,881	0.9	12,541	114,769	0.9
4,887							
経常利益			167,767	1.3		135,730	1.1
△32,037							

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI. 特別利益								
1. 退職給付制度終了益		—	—	—	64,991	64,991	0.5	64,991
VII. 特別損失								
1. 減損損失	※4	39,588			1,467			
2. 固定資産除却損	※3	7,639			5,481			
3. 棚卸資産評価損		—	47,228	0.3	55,683	62,632	0.5	15,403
税引前当期純利益			120,539	1.0		138,090	1.1	17,550
法人税、住民税及び事業税		76,045			87,554			
法人税等調整額		18,157	94,202	0.8	7,408	94,963	0.8	760
当期純利益			26,336	0.2		43,126	0.3	16,789

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※1				
期首材料棚卸高		89,829		97,377	
当期材料仕入高		307,559		280,225	
他勘定振替高		—		17,307	
差引:期末材料棚卸高		97,377		75,660	
当期材料費		300,012	70.5	284,634	66.3
II. 労務費					
給与賞与		72,897		82,216	
賞与引当金繰入額		2,618		3,303	
退職給付費用		152		1,720	
福利厚生費	10,881		12,034		
当期労務費	86,550	20.3	99,274	23.1	
III. 経費					
賃借料	5,197		5,197		
修繕費	3,941		3,142		
水道光熱費	8,937		10,141		
租税公課	1,856		1,839		
減価償却費	9,562		12,753		
その他	9,440		12,179		
当期経費	38,936	9.2	45,255	10.6	
当期総製造費用	425,498	100.0	429,163	100.0	
当期製品製造原価	425,498	100.0	429,163	100.0	

(注) ※1. 棚卸資産評価損を特別損失へ振替えたものであります。

2. 原価計算の方法は、単純総合原価計算によっております。

## 温浴施設運営収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 食材費		242,977	13.6	242,557	13.2
2. 売上業務委託費		289,516	16.2	288,599	15.8
3. 給与賞与		187,485	10.5	191,202	10.5
4. 退職給付費用		—	—	2,345	0.1
5. 福利厚生費		8,815	0.4	8,520	0.5
6. 賃借費		301,538	16.9	290,800	16.0
7. 消耗品費		54,964	3.1	61,268	3.4
8. 水道光熱費		350,240	19.6	356,237	19.5
9. 減価償却費		149,936	8.4	158,212	8.6
10. 業務委託費		154,485	8.6	172,363	9.4
11. 修繕費		49,091	2.7	55,774	3.0
温浴施設運営収入原価		1,789,051	100.0	1,827,881	100.0

## その他の売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 外注費		415	0.5	—	
2. 給与賞与		11	0.0	—	
3. 福利厚生費		1	0.0	—	
4. 賃借費		52,424	57.9	46,071	56.1
5. 租税公課		8,437	9.3	8,175	10.0
6. 減価償却費		28,819	31.8	27,470	33.4
7. その他		452	0.5	411	0.5
その他の売上原価		90,563	100.0	82,129	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,000,000	720,835	720,835	100,300	795,000	83,601	978,901	△198,816	2,500,919	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て(注)					30,000	△30,000	—		—	
剰余金の配当(注)						△25,058	△25,058		△25,058	
当期純利益						26,336	26,336		26,336	
自己株式の取得								△170	△170	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	30,000	△28,721	1,278	△170	1,107	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,000,000	720,835	720,835	100,300	825,000	54,879	980,179	△198,987	2,502,026	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	13,380	13,380	2,514,300
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△25,058
当期純利益			26,336
自己株式の取得			△170
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△3,833	△3,833	△3,833
事業年度中の変動額合計 (千円)	△3,833	△3,833	△2,725
平成19年3月31日 残高 (千円)	9,547	9,547	2,511,574

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,000,000	720,835	720,835	100,300	825,000	54,879	980,179	△198,987	2,502,026	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						△25,055	△25,055		△25,055	
当期純利益						43,126	43,126		43,126	
自己株式の取得								△571	△571	
自己株式の処分						△8	△8	98	90	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	18,062	18,062	△472	17,589	
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,000,000	720,835	720,835	100,300	825,000	72,942	998,242	△199,460	2,519,616	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	9,547	9,547	2,511,574
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△25,055
当期純利益			43,126
自己株式の取得			△571
自己株式の処分			90
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△7,708	△7,708	△7,708
事業年度中の変動額合計 (千円)	△7,708	△7,708	9,881
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,839	1,839	2,521,456

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		120,539	138,090	
減価償却費		241,489	252,382	
減損損失		39,588	1,467	
固定資産除却損		7,639	5,481	
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△14,395	9,306	
賞与引当金の減少額		△126	△385	
返品調整引当金の増加額		688	1,155	
ポイント引当金の増加額		1,585	8,578	
退職給付引当金の減少額		△28,185	△52,768	
役員退職慰労引当金の 増加額(△減少額)		△3,725	75	
受取利息及び配当金		△6,256	△8,288	
支払利息等		100,084	105,480	
社債発行費		2,159	2,309	
売上債権の減少額 (△増加額)		109,741	△8,682	
棚卸資産の減少額		41,327	22,463	
営業保証金の減少額 (△増加額)		△2,072	50,910	
仕入債務の増加額		27,588	15,976	
未払消費税等の増加額 (△減少額)		810	△1,521	
前受金の増加額 (△減少額)		2,759	△1,302	
その他資産の減少額		20,186	5,194	
その他負債の増加額 (△減少額)		1,086	△51,019	
小計		662,510	494,905	
利息及び配当金の受取額		6,094	8,148	
利息の支払額		△99,208	△105,576	
法人税等の支払額		△43,490	△88,446	
営業活動による キャッシュ・フロー		525,905	309,029	△216,875

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△423,311	△304,472	
定期預金の払戻による収入		418,289	314,311	
有形固定資産の取得による 支出		△116,891	△133,101	
投資有価証券の取得による 支出		△3,000	△3,000	
敷金保証金の差入による 支出		△100,053	△79,628	
その他		32,669	23,352	
投資活動による キャッシュ・フロー		△192,297	△182,538	9,758
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		700,000	650,000	
短期借入金の返済による 支出		△787,500	△970,000	
固定資産に係る割賦債務等 の返済による支出		△132,593	△133,730	
長期借入れによる収入		704,441	804,047	
長期借入金の返済による 支出		△737,240	△409,208	
社債の発行による収入		97,840	97,690	
社債の償還による支出		△280,000	△250,000	
自己株式の売却による収入		—	90	
自己株式の取得による支出		△170	△571	
配当金の支払額		△25,117	△24,990	
財務活動による キャッシュ・フロー		△460,339	△236,673	223,665
IV 現金及び現金同等物の減少額		△126,731	△110,182	16,548
V 現金及び現金同等物の期首 残高		678,767	552,036	△126,731
VI 現金及び現金同等物の期末 残高		552,036	441,853	△110,182

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品……移動平均法による原価法 (ただし、小売商品は売価還元法による原価法) 製品……総平均法による原価法 原材料…先入先出法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法	商品……移動平均法による原価法 (ただし、小売商品は売価還元法による低価法) 製品……同左 原材料…同左 貯蔵品…同左  貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより売上総利益、営業利益及び経常利益が2,916千円、税引前当期純利益が58,600千円減少しております。 なお、同会計基準は、当社の社内規則制定等の受入準備が整った当中間会計期間後に適用しておりますが、当中間会計期間において同会計基準を適用した場合、税引前中間純利益は24,414千円減少します。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産…定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～44年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～48年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3～15年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3～16年</td></tr> </table> <p>無形固定資産…定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 長期前払費用…均等償却</p>	建物	3～44年	構築物	3～48年	機械装置	3～15年	工具器具備品	3～16年	<p>有形固定資産…定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～44年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～48年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3～15年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3～16年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9,603千円減少しております。 無形固定資産…同左 長期前払費用…同左</p>	建物	3～44年	構築物	3～48年	機械装置	3～15年	工具器具備品	3～16年
建物	3～44年																	
構築物	3～48年																	
機械装置	3～15年																	
工具器具備品	3～16年																	
建物	3～44年																	
構築物	3～48年																	
機械装置	3～15年																	
工具器具備品	3～16年																	
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>																
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売した商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売買利益相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>																

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(29,653千円)については、平成13年3月期より10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、使用実績率等に基づいて見積った額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、ポイント使用に伴う費用は、ポイント使用時に計上しておりましたが、下期においてポイントの使用率を合理的に算定することが可能となったことにより、財務内容の健全化とより適正な期間損益計算を目的として、当事業年度よりポイント引当金を計上しております。この変更に伴い従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,585千円それぞれ減少しております。なお、下期においてポイントの使用率を合理的に算定することが可能となったことから、当中間会計期間においては従来の方法によっております。当中間会計期間に変更後の方法によった場合の影響額は不明であります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年9月30日に適格退職年金制度を廃止し、10月1日に確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として64,991千円計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、使用実績率等に基づいて見積った額を計上しております。 (追加情報) 従来、アウトドア事業におけるポイント使用に伴う費用は、ポイント使用時に計上しておりましたが、下期においてポイントの使用率を合理的に算定することが可能となったことにより、当事業年度よりポイント引当金を追加計上しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益、税引前当期純利益は7,874千円それぞれ減少しております。なお、下期においてアウトドア事業のポイントの使用率を合理的に算定することが可能となったことから、当中間会計期間においては従来の情報によっております。当中間会計期間においては変更後の方法によった場合の影響額は不明であります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,511,574千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「減損損失」は700千円であります。</p>	—————

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>※1. 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,398,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,112,997</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,511,533</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,158,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">365,792</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,053,316</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,577,578</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>ダイヤモンドリース株式会社を被保証者として、平成33年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額1,942千円)の支払等一切の債務について、当該土地の賃貸人に対して連帯保証を行っております。</p> <p>※3. 国庫補助金等によって取得した資産については、国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">42,223千円</td> </tr> </table> <p>※4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,797千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">352千円</td> </tr> </table>	建物	2,398,536千円	土地	1,112,997	計	3,511,533	短期借入金	2,158,470千円	1年以内返済予定長期借入金	365,792	長期借入金	1,053,316	計	3,577,578	土地	42,223千円	受取手形	12,797千円	支払手形	352千円	<p>※1. 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,270,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,111,529</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,381,697</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,848,634千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">349,364</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,462,318</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,660,316</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>三菱UFJリース株式会社を被保証者として、平成33年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額1,942千円)の支払等一切の債務について、当該土地の賃貸人に対して連帯保証を行っております。</p> <p>※3. 国庫補助金等によって取得した資産については、国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">42,223千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	建物	2,270,168千円	土地	1,111,529	計	3,381,697	短期借入金	1,848,634千円	1年以内返済予定長期借入金	349,364	長期借入金	1,462,318	計	3,660,316	土地	42,223千円
建物	2,398,536千円																																				
土地	1,112,997																																				
計	3,511,533																																				
短期借入金	2,158,470千円																																				
1年以内返済予定長期借入金	365,792																																				
長期借入金	1,053,316																																				
計	3,577,578																																				
土地	42,223千円																																				
受取手形	12,797千円																																				
支払手形	352千円																																				
建物	2,270,168千円																																				
土地	1,111,529																																				
計	3,381,697																																				
短期借入金	1,848,634千円																																				
1年以内返済予定長期借入金	349,364																																				
長期借入金	1,462,318																																				
計	3,660,316																																				
土地	42,223千円																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
※1. 受取事務費は、関係会社に対するものであります。 ※2. _____ ※3. 固定資産除却損は、建物3,740千円、機械装置208千円、工具器具備品3,690千円であります。 ※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下のグループについて減損損失を計上しました。				※1. 受取事務費は、関係会社に対するものであります。 ※2. 他勘定振替高は、棚卸資産評価損を特別損失へ振替えたものであります。 ※3. 固定資産除却損は、建物3,064千円、機械装置516千円、工具器具備品1,899千円であります。 ※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下のグループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	摘要	場所	用途	種類	摘要
山形県 鶴岡市	営業所跡地	土地	遊休	山形県 鶴岡市	営業所跡地	土地	遊休
当社は、相互補完性を考慮し、事業部毎にグルーピングを行なっております。 事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。 上記の資産グループについては遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(39,588千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎とした正味売却価額により評価しております。				当社は、相互補完性を考慮し、事業部毎にグルーピングを行なっております。 事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。 上記の資産グループについては遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,467千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等をもとに合理的に算定しています。			
※5. _____				※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">2,916千円</div>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,275,000	—	—	7,275,000
合計	7,275,000	—	—	7,275,000
自己株式				
普通株式(注)	1,010,270	800	—	1,011,070
合計	1,010,270	800	—	1,011,070

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,058	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	25,055	利益剰余金	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,275,000	—	—	7,275,000
合計	7,275,000	—	—	7,275,000
自己株式				
普通株式(注)	1,011,070	3,156	500	1,013,726
合計	1,011,070	3,156	500	1,013,726

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,156株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少500株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	25,055	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,045	利益剰余金	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係  (平成19年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係  (平成20年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 814,347	現金及び預金勘定 694,326
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△262,311</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△252,472</u>
現金及び現金同等物 <u>552,036</u>	現金及び現金同等物 <u>441,853</u>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	29,760	22,674	7,085	建物	29,760	26,925	2,834
機械装置	27,047	7,341	19,705	機械装置	27,047	11,848	15,198
車両運搬具	220,893	124,251	96,642	車両運搬具	180,311	97,510	82,800
工具器具備品	238,313	135,367	102,945	工具器具備品	171,224	105,973	65,251
ソフトウェア	30,308	14,306	16,002	ソフトウェア	17,022	6,414	10,608
合計	546,322	303,940	242,381	合計	425,365	248,672	176,692
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
93,364千円				73,377千円			
1年超				1年超			
163,641千円				115,653千円			
合計				合計			
257,005千円				189,031千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
123,642千円				112,600千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
103,844千円				94,227千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
18,230千円				15,901千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
137,228千円				137,624千円			
1年超				1年超			
2,172,982千円				2,036,996千円			
合計				合計			
2,310,211千円				2,174,620千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額(千 円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	(1) 株式	33,712	49,770	16,057
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	33,712	49,770	16,057
貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式	370	340	△30
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	370	340	△30
合計		34,082	50,110	16,027

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	125,000
(2) その他有価証券 非上場株式	1,600

当事業年度(平成20年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額(千 円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,712	36,962	3,249
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	33,712	36,962	3,249
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	370	208	△162
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	370	208	△162
合計		34,082	37,170	3,087

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	128,000
(2) その他有価証券 非上場株式	1,600

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年10月1日をもって適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行したため、平成19年9月30日で適格退職年金制度を廃止しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	△451,303 千円	— 千円
(2) 年金資産	389,639	—
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△61,664	—
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	8,895	—
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	△52,768	—

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への全部移行に伴う影響額は、以下のとおりであります。

(1) 退職給付債務の減少	449,006 千円
(2) 年金資産の減少	376,601
(3) 未認識数理計算上の差異	7,413
(4) 退職給付引当金の減少 (1) - (2) - (3)	64,991

(注) 確定拠出年金制度への資産移換額は、376,601千円であります。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用	4,781 千円	43,714 千円
(1) 勤務費用	1,816	30,622
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	2,965	1,482
(3) 確定拠出年金への掛金支払額	—	11,609

(注) 当事業年度において、上記の退職給付費用以外に確定拠出年金制度への移行に伴う損益を特別利益として64,991千円計上しております。

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,051
賞与引当金否認	22,985
返品調整引当金否認	3,975
ポイント引当金否認	640
未払事業税及び未払事業所税否認	11,093
退職給付引当金否認	21,334
役員退職慰労引当金否認	25,103
減価償却限度超過額	13,261
一括償却資産損金算入限度超過額	2,120
減損損失否認	16,288
その他	6,014
繰延税金資産小計	136,870
評価性引当額	△38,226
繰延税金資産合計	98,643
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,479
繰延税金資産の純額	92,163

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1
評価性引当額	15.7
住民税均等割	15.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.2

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	千円
商品評価損損金不算入額	13,390
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,291
賞与引当金否認	20,473
返品調整引当金否認	4,442
ポイント引当金否認	4,109
未払事業税及び未払事業所税否認	10,934
役員退職慰労引当金否認	25,133
減価償却限度超過額	17,037
一括償却資産損金算入限度超過額	2,522
減損損失否認	16,598
その他	12,426
繰延税金資産小計	140,361
評価性引当額	△49,127
繰延税金資産合計	91,234
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,248
繰延税金資産の純額	89,986

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9
評価性引当額	7.9
住民税均等割	13.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.8

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
子会社	㈩タカチホ・サービス	長野市大豆島	3,000	施設運営 業務請負業	(所有) 直接 100.0%	兼任2名	当社温浴 設備他の 施設運営	経理給与事 務計算等の 受託	8,571	前受金	375

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 受取事務手数料は、当社の実費を勘案して決定しています。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
子会社	㈩タカチホ・サービス	長野市大豆島	3,000	施設運営 業務請負業	(所有) 直接 100.0%	兼任2名	当社温浴 設備他の 施設運営	経理給与事 務計算等の 受託	8,571	前受金	375

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 受取事務手数料は、当社の実費を勘案して決定しています。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	400円96銭	1株当たり純資産額	402円71銭
1株当たり当期純利益	4円20銭	1株当たり当期純利益	6円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	26,336	43,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	26,336	43,126
期中平均株式数(千株)	6,264	6,262

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

その他の役員の変動(平成20年6月27日付予定)

- ・取締役候補の変動  
常務取締役 営業本部長 竹ノ内 義雄 (現 取締役 営業本部長)
- ・新任監査役候補  
常勤監査役 北澤 美行 (現 経理部次長)  
社外監査役 和田 俊彦
- ・退任予定取締役  
常務取締役 二本松 旭
- ・退任予定監査役  
常勤監査役 松村 茂人  
監査役 宮尾 勝  
社外監査役 田中 良平

### (2) 品目別売上高明細表

部門	第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
みやげ食品卸部門	5,803,204 千円	104.1
みやげ雑貨卸部門	643,759	91.5
みやげ小売部門	1,683,366	98.2
一般小売部門	1,827,864	104.1
その他小売部門	8,375	20.5
みやげ品製造卸部門	627,023	98.0
不動産賃貸部門	114,045	92.5
温泉施設部門	2,012,281	101.2
合計	12,719,921	101.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。